

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成20年 4月14日

【中間会計期間】 第37期中(自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 1月31日)

【会社名】 総合商研株式会社

【英訳名】 SOUGOU SHOUKEN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 加藤 優

【本店の所在の場所】 札幌市東区東苗穂二条三丁目 4番48号

【電話番号】 011(780)5677

【事務連絡者氏名】 取締役企画管理本部長 原田 正之

【最寄りの連絡場所】 札幌市東区東苗穂二条三丁目 4番48号

【電話番号】 011(780)5677

【事務連絡者氏名】 取締役企画管理本部長 原田 正之

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目 4番 9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第35期中	第36期中	第37期中	第35期	第36期
会計期間	自 平成17年 8月1日 至 平成18年 1月31日	自 平成18年 8月1日 至 平成19年 1月31日	自 平成19年 8月1日 至 平成20年 1月31日	自 平成17年 8月1日 至 平成18年 7月31日	自 平成18年 8月1日 至 平成19年 7月31日
売上高 (千円)	5,141,522			8,916,247	
経常利益 (千円)	366,094			244,081	
中間(当期)純利益 (千円)	469,271			304,387	
純資産額 (千円)	1,598,022			1,395,971	
総資産額 (千円)	7,176,466			5,667,169	
1株当たり純資産額 (円)	542.33			473.76	
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	159.22			103.29	
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	156.79			101.64	
自己資本比率 (%)	22.3			24.6	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	424,519			565,526	
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	149,720			207,889	
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,213,377			141,891	
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	790,987			651,378	
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	249 (200)	()	()	285 (128)	()

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 「従業員数」欄の()内は、外書で臨時雇用者数(中間連結会計期間における平均雇用人数を1人1日8時間で換算し算出、また第35期は連結会計年度における平均雇用人数を1人1日8時間で換算し算出)を記載しております。

4 従来より連結子会社でありました株式会社総合商業研究所は平成18年7月21日に会社清算し、同じく株式会社味香り戦略研究所は平成17年12月22日の第三者割当増資により関連会社に変更となり、子会社がなくなったため第36期中間期より中間連結財務諸表及び連結財務諸表は作成しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第35期中	第36期中	第37期中	第35期	第36期
会計期間	自 平成17年 8月1日 至 平成18年 1月31日	自 平成18年 8月1日 至 平成19年 1月31日	自 平成19年 8月1日 至 平成20年 1月31日	自 平成17年 8月1日 至 平成18年 7月31日	自 平成18年 8月1日 至 平成19年 7月31日
売上高 (千円)	5,101,663	5,570,811	5,776,088	8,876,388	9,017,425
経常利益 (千円)	413,957	543,517	646,871	295,180	333,462
中間(当期)純利益 (千円)	486,658	388,641	362,954	324,246	275,725
持分法を適用した場合の投資損失 (千円)		21,378	17,513		45,115
資本金 (千円)	394,224	411,920	411,920	394,224	411,920
発行済株式総数 (株)	2,948,110	3,060,110	3,060,110	2,948,110	3,060,110
純資産額 (千円)	1,569,773	1,727,550	1,920,806	1,363,069	1,613,518
総資産額 (千円)	7,147,499	6,617,493	6,886,987	5,634,267	5,571,300
1株当たり純資産額 (円)		564.82	628.14	462.59	527.53
1株当たり中間(当期)純利益 (円)		130.23	118.68	110.03	91.27
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)				108.27	
1株当たり配当額 (円)			7.0	15.0	15.0
自己資本比率 (%)	22.0	26.1	27.9	24.2	29.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		103,545	199,022		667,007
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		89,635	124,995		158,237
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		379,713	532,208		280,954
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)		837,909	1,087,383		879,193
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	249 (200)	284 (198)	324 (190)	285 (128)	306 (128)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第35期中の「1株当たり純資産額」「1株当たり中間純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

3 第36期中間以降の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、ストック・オプションの行使完了により潜在株式がないため記載しておりません。

4 第35期中及び第35期は、連結財務諸表及び中間連結財務諸表を作成しているため、キャッシュ・フロー関係及び持分法を適用した場合の投資損益の数値は記載しておりません。

5 従業員数は、就業人員数を表示しております。

6 「従業員数」欄の()内は、外書で臨時雇用者数(中間会計期間における平均雇用人数を1人1日8時間で換算し算出、また第35期及び第36期は事業年度における平均雇用人数を1人1日8時間で換算し算出)を記載しております。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成20年1月31日現在

従業員数(名)	324 (190)
---------	-----------

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3 臨時従業員には、季節工及びパートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておられません。

また、労使関係について、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記載の売上高、生産実績、販売実績等の金額には、消費税等は含まれておりません。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間期における我が国経済は、米国経済の減速懸念や原油価格の高騰などを背景に、景気の先行きに不透明感が強まる状況となりました。また、印刷業界におきましても、原油価格などの上昇により材料費が高騰、同業者間での価格競争も激化するなど、依然として厳しい状況が続いております。

このような環境の中、当社は「内製化の推進と収益力の強化」、「新規営業の強化による営業基盤の拡大」、「販売促進支援の強化」の3点を重点課題として取り組んでまいりました。その結果、売上高につきましては前年同期に比べ3.7%増の5,776百万円となりました。

事業の部門別の業績は次のとおりであります。

商業印刷事業においては、取引先の広告宣伝費の抑制や低採算受注の見直し等により、売上高は前年同期に比べ244百万円減少の3,656百万円（前年同期比93.7%）となりました。北海道地区は受注が低下傾向にありますが、本州地区は既存顧客との取引深耕・新規取引の拡大により増収となっており、受注は年々拡大しております。

年賀状印刷事業においては、新規取引先の拡大と取扱店舗の増加により、名入れ年賀状の取扱件数が878千件（前期比12.9%増）と、6年連続の増加となりました。パック年賀状についても関連会社(株)プリプレス・センターとの連携により、年賀状印刷を当社に集約したことから、受注が174万パック（前期比84.4%増）となり、売上高は前年同期に比べ453百万円増加の2,072百万円（前年同期比128.0%）となりました。

その他事業においては、北海道内に3店舗のプリントハウスを有し、DPE、オンデマンドプリント等の商品・サービスの提供を行ってまいりましたが、パソコン・デジタル技術の職場や一般家庭への普及により、同業他社との競争激化も含め、経営環境は厳しいものとなっております。このような環境の中で、お客様のニーズが多いデジタルサービスに注力し、個人やSOHO向サービスを強化、売上高はほぼ前年同期並みの47百万円（前年同期比94.1%）となりました。

利益については、原材料価格の上昇、価格競争等の要因はありましたが、内製化による印刷・制作外注費の抑制、コスト管理の強化を実施したことにより、売上総利益率は前年同期と比較して38.3%から39.5%へと1.2%上昇し、売上総利益は2,281百万円となりました。

また、営業利益は前年同期に比べて82百万円増加の653百万円（前年同期比114.4%）、経常利益についても前年同期に比べて103百万円増加の646百万円（前年同期比119.0%）とそれぞれ大幅な増益となりました。

中間純利益に関しては、金融商品の時価評価にもとづき、その他有価証券の減損処理に伴う投資有価証券評価損を117百万円計上しましたが、経常増益により当該特別損失を吸収し、前年同期に比べ25百万円減少の362百万円（前年同期比93.4%）となりました。

(2) 売上の季節的変動

当社の売上高は、通常の営業の形態として、主要販売先である流通小売業から年末年始商戦に係る折込広告の大量受注があること及び年賀状印刷事業の実質的な販売期間が毎年10月から翌年1月にかけての4ヶ月であることから、事業年度における上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に著しい季節的変動があります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ208百万円増加の1,087百万円となりました。当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、199百万円となりました。これは主に年賀状印刷事業等による売上債権の増加が636百万円、年賀はがき等の立替金の増加が561百万円、利息の支払額が41百万円あったこと等により資金が減少したのに対して、税引前中間純利益が539百万円、仕入債務の増加が168百万円、減価償却費が127百万円、投資有価証券評価損が117百万円あったこと等により資金が増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、124百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が130百万円あったこと等により資金が減少したのに対して、有形固定資産の売却による収入が21百万円あったこと等により資金が増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、532百万円となりました。これは主に短期借入金の増加が700百万円、長期借入金による収入が200百万円あったこと等により資金が増加したのに対して、長期借入金の返済による支出が321百万円、配当の支払いが45百万円あったこと等により資金が減少したことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績(自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 1月31日)

当中間会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、以下のとおりであります。

事業部門別	生産高(千円)	前年同期比(%)
商業印刷事業	3,066,363	95.4
年賀状印刷事業	2,071,473	128.0
合計	5,137,837	106.4

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績(自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 1月31日)

当中間会計期間における受注実績を事業部門別に示すと、以下のとおりであります。

事業部門別	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
商業印刷事業	3,015,575	95.0	292,499	110.3
年賀状印刷事業	2,071,473	128.0		
合計	5,087,049	106.1	292,499	110.3

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績(自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 1月31日)

当中間会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、以下のとおりであります。

事業部門別	内訳	販売高(千円)	前年同期比(%)
商業印刷事業	印刷売上	3,066,363	95.4
	折込売上	589,871	85.7
	合計	3,656,235	93.7
年賀状印刷事業	印刷売上	2,071,473	128.0
	折込売上	1,200	100.0
	合計	2,072,673	128.0
その他事業	その他売上	47,178	94.1
合計		5,776,088	103.7

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、以下のとおりであります。なお、当中間会計期間のイオン北海道㈱については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

相手先	前中間会計期間 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 1月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 1月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
イオン北海道㈱	609,788	10.9		

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

事業拡大と企業体質の強化を一層進めるため、期初に次の4点を重要課題として掲げ、取り組んでまいりました。

内製化の推進と収益力の強化

採算重視の受注、全国主要制作物の本社制作センターへの集約化に伴う印刷・制作外注費の削減、コスト管理の強化により、売上総利益、営業利益、経常利益共に大幅な増益となりました。今後も内製化を推進することにより、更なるコストの削減、収益力の強化を図ってまいります。

新規営業の強化による営業基盤の拡大

商業印刷においては、取引先の広告宣伝費の抑制、低採算受注の見直し等により受注は低下したものの、年賀状の取扱件数が伸展したことに加え、本州地区の商業印刷は新規取引の拡大等により増収で推移しており、売上高については前年同期に比べ3.7%の増収となっております。引き続き販促支援機能を一層強化した新規営業を進め、業績推進に取り組んでまいります。

販売促進支援の強化

平成19年8月に「ITソリューション事業部」を新設し、Web作成支援、販促システム対応、システムコンサルティング等、システム支援を強化してまいりました。同事業部の体制も、平成19年8月の7名から平成20年1月末19名と人員を大幅に増員しております。

また、平成18年6月より発行の地域新聞「ふりっぱー」（フリーペーパー）は、新しい形態の地域密着型の販促情報誌として、札幌10区のうち既に6区で発行。発行部数は年々増加しており、現在は47万部を無料個別配布、今期中に札幌市全区での発行を目指しております。

内部管理体制の整備と強化

企業価値を更に高めるために、コーポレート・ガバナンス強化と、会社法に対応した内部統制システムの整備・構築に取り組んでおり、引き続き内部管理体制の強化を進めてまいります。

以上のとおり、期初に掲げた課題につきましては、確実に対処を進めてまいりました。今後も事業拡大と企業体質の強化に取り組んでまいります。

その他、当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありませぬ。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当中間会計期間における当社の研究活動につきましては、味覚センサーを活用したデータ分析をすすめる、味の測定・解析・比較を中心とした研究活動を実施しており、これらは商業印刷事業における販売促進支援活動及び取引先に対する提供情報として活用しております。

以上の活動により、商業印刷事業において、当中間会計期間における研究開発費は、7百万円となりました。

なお、年賀状印刷事業及びその他事業においては特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

消費税等に係る会計処理は、税抜方法によっているため、この項に記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当中間会計期間において、前事業年度末に計画していた重要な設備の新設、除却について重要な変更はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

当中間会計期間において、前事業年度末に計画中であった重要な設備の拡充、改修について、完了したものは次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月	完成後の 増加能力
本社工場 (札幌市東区)	商業印刷事業	印刷関連設備	102,979	平成20年1月	
東京支社 (東京都中央区)	商業印刷事業	クライアント向け 販促システム	73,485	平成19年10月	
白石工場 (札幌市白石区)	年賀状印刷事業	年賀状印刷関連設備	72,347	平成20年1月	

(3) 重要な設備計画の新設等

当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等はありません。

(4) 重要な設備の除却等

当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成20年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年4月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,060,110	3,060,110	ジャスダック 証券取引所	
計	3,060,110	3,060,110		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年8月1日～ 平成20年1月31日	-	3,060,110	-	411,920	-	441,153

(5) 【大株主の状況】

平成20年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
加藤 優	札幌市白石区	748	24.47
株式会社小森コーポレーション	東京都墨田区吾妻橋3丁目11-1	180	5.88
大日精化工業株式会社	東京都中央区日本橋馬喰町1丁目7-6	180	5.88
総合商研従業員持株会	札幌市東区東苗穂2条3丁目4-48	138	4.53
株式会社光文堂	名古屋市中区金山2丁目15-18	100	3.27
小松印刷株式会社	香川県香川郡香南町大字由佐2100-1	100	3.27
志田 秋子	札幌市厚別区	78	2.55
日藤ホールディングス株式会社	札幌市中央区北3条西14丁目2	70	2.29
東京インキ株式会社	東京都北区田端新町2丁目7-15	63	2.06
奥山 裕三	神奈川県茅ヶ崎市	50	1.63
計		1,708	55.83

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式3,055,000	3,055	
単元未満株式	普通株式 3,110		
発行済株式総数	3,060,110		
総株主の議決権		3,055	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式200株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 総合商研株式会社	札幌市東区東苗穂2条3丁目4-48	2,000		2,000	0.07
計		2,000		2,000	0.07

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年8月	9月	10月	11月	12月	平成20年1月
最高(円)	490	431	419	402	380	385
最低(円)	401	400	380	370	336	338

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年8月1日から平成19年1月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年8月1日から平成20年1月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間(平成18年8月1日から平成19年1月31日まで)の中間財務諸表については、みずほ監査法人により中間監査を受けており、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間会計期間(平成19年8月1日から平成20年1月31日まで)の中間財務諸表については、新日本監査法人により中間監査を受けております。

3 中間連結財務諸表について

当社には子会社がありませんので、中間連結財務諸表は作成しておりません。

1 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年1月31日)		当中間会計期間末 (平成20年1月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1		837,909		1,087,383		879,193	
2		212,571		160,524		114,930	
3		1,384,000		1,489,188		903,653	
4		178,990		174,614		211,264	
5		420,335		562,076		159	
6		23,616		24,495		28,734	
7		132,042		93,822		65,229	
8		26,595		14,976		16,830	
		3,162,871	47.8	3,577,129	51.9	2,186,334	39.2
流動資産合計							
固定資産							
1	1						
(1)	2	816,556		801,666		820,564	
(2)		285,309		328,534		263,052	
(3)	2	970,176		971,954		971,954	
(4)		192,775		212,707		178,595	
		2,264,817		2,314,863		2,234,167	
有形固定資産合計							
2		267,820		210,752		246,964	
無形固定資産							
3							
(1)		528,380		402,811		532,666	
(2)		411,428		44,480		38,804	
(3)		17,854		-		-	
(4)		350,436		382,079		372,149	
(5)		386,115		45,130		39,787	
		921,983		784,241		903,833	
投資その他の資産合計							
		3,454,621	52.2	3,309,857	48.1	3,384,965	60.8
固定資産合計							
		6,617,493	100.0	6,886,987	100.0	5,571,300	100.0
資産合計							

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年1月31日)		当中間会計期間末 (平成20年1月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)

(負債の部)										
流動負債										
1	支払手形		483,159				535,025		357,628	
2	買掛金		465,628				444,680			453,699
3	短期借入金	2	1,100,000				900,000		200,000	
4	一年内返済予定 長期借入金	2	491,117				540,147		585,100	
5	未払法人税等		156,000				179,216		26,305	
6	未払消費税等	3	56,551				60,685		28,228	
7	賞与引当金		8,571				7,839		15,379	
8	設備未払金	2	67,334				148,139		63,481	
9	その他		193,993				241,439		203,164	
	流動負債合計		3,022,356	45.7			3,057,174	44.4	1,932,987	34.7
固定負債										
1	長期借入金	2	1,181,539				1,249,780		1,326,807	
2	長期設備未払金	2	686,047				623,679		654,863	
3	繰延税金負債						35,546		43,123	
	固定負債合計		1,867,586	28.2			1,909,006	27.7	2,024,794	36.3
	負債合計		4,889,943	73.9			4,966,180	72.1	3,957,781	71.0
(純資産の部)										
株主資本										
1	資本金		411,920	6.2			411,920	6.0	411,920	7.4
2	資本剰余金									
(1)	資本準備金		441,153				441,153		441,153	
	資本剰余金合計		441,153	6.7			441,153	6.4	441,153	7.9
3	利益剰余金									
(1)	利益準備金		27,000				27,000		27,000	
(2)	その他利益剰余金									
	特別償却準備金		2,716				214		428	
	別途積立金		340,000				540,000		340,000	
	繰越利益剰余金		430,801				437,463		320,173	
	利益剰余金合計		800,518	12.1			1,004,677	14.6	687,601	12.3
4	自己株式		751	0.0			1,028	0.0	751	0.0
	株主資本合計		1,652,840	25.0			1,856,723	27.0	1,539,924	27.6
評価・換算差額等										
	その他有価証券 評価差額金		74,709	1.1			64,083	0.9	73,594	1.4
	評価・換算差額等 合計		74,709	1.1			64,083	0.9	73,594	1.4
	純資産合計		1,727,550	26.1			1,920,806	27.9	1,613,518	29.0
	負債純資産合計		6,617,493	100.0			6,886,987	100.0	5,571,300	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成18年8月1日 至平成19年1月31日)		当中間会計期間 (自平成19年8月1日 至平成20年1月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高	1	5,570,811	100.0	5,776,088	100.0	9,017,425	100.0
売上原価	6	3,435,851	61.7	3,494,361	60.5	5,963,741	66.1
売上総利益		2,134,959	38.3	2,281,726	39.5	3,053,684	33.9
販売費及び一般管理費	6	1,563,312	28.0	1,627,907	28.2	2,676,602	29.7
営業利益		571,646	10.3	653,818	11.3	377,081	4.2
営業外収益	2	21,500	0.4	34,720	0.6	41,586	0.5
営業外費用	3	49,628	0.9	41,667	0.7	85,205	1.0
経常利益		543,517	9.8	646,871	11.2	333,462	3.7
特別利益	4	38,197	0.7	14,592	0.3	97,428	1.1
特別損失	5	25,314	0.5	122,238	2.1	58,032	0.6
税引前中間(当期) 純利益		556,401	10.0	539,225	9.4	372,858	4.2
法人税、住民税 及び事業税	7	149,753		173,254		22,470	
法人税等調整額	7	18,006	3.0	3,015	3.1	74,662	1.1
中間(当期)純利益		388,641	7.0	362,954	6.3	275,725	3.1

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 1月31日)

項 目	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他の利益剰余金					
				特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年 7月31日残高(千円)	394,224	423,457	27,000	2,716	40,000	386,359	751	1,273,006	
中間会計期間中の変動額									
新株の発行	17,696	17,696						35,392	
別途積立金の積立					300,000	300,000		-	
剰余金の配当						44,199		44,199	
中間純利益						388,641		388,641	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の 変動額合計(千円)	17,696	17,696	-	-	300,000	44,442	-	379,834	
平成19年 1月31日残高(千円)	411,920	441,153	27,000	2,716	340,000	430,801	751	1,652,840	

項 目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年 7月31日残高(千円)	90,063	90,063	1,363,069
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			35,392
別途積立金の積立			-
剰余金の配当			44,199
中間純利益			388,641
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	15,353	15,353	15,353
中間会計期間中の 変動額合計(千円)	15,353	15,353	364,481
平成19年 1月31日残高(千円)	74,709	74,709	1,727,550

当中間会計期間(自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 1月31日)

項 目	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他の利益剰余金					
				特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年 7月31日残高(千円)	411,920	441,153	27,000	428	340,000	320,173	751	1,539,924	
中間会計期間中の変動額									
特別償却準備金の取崩し				214		214		-	
別途積立金の積立					200,000	200,000		-	
剰余金の配当						45,879		45,879	
中間純利益						362,954		362,954	
自己株式の取得							276	276	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の 変動額合計(千円)	-	-	-	214	200,000	117,289	276	316,799	
平成20年 1月31日残高(千円)	411,920	441,153	27,000	214	540,000	437,463	1,028	1,856,723	

項 目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年 7月31日残高(千円)	73,594	73,594	1,613,518
中間会計期間中の変動額			
特別償却準備金の取崩し			-
別途積立金の積立			-
剰余金の配当			45,879
中間純利益			362,954
自己株式の取得			276
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	9,511	9,511	9,511
中間会計期間中の 変動額合計(千円)	9,511	9,511	307,288
平成20年 1月31日残高(千円)	64,083	64,083	1,920,806

前事業年度(自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日)

項 目	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他の利益剰余金					
				特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年 7月31日残高(千円)	394,224	423,457	27,000	2,716	40,000	386,359	751	1,273,006	
事業年度中の変動額									
新株の発行	17,696	17,696						35,392	
特別償却準備金の取崩し				2,288		2,288		-	
別途積立金の積立					300,000	300,000		-	
剰余金の配当						44,199		44,199	
当期純利益						275,725		275,725	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(千円)	17,696	17,696	-	2,288	300,000	66,185	-	266,917	
平成19年 7月31日残高(千円)	411,920	441,153	27,000	428	340,000	320,173	751	1,539,924	

項 目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年 7月31日残高(千円)	90,063	90,063	1,363,069
事業年度中の変動額			
新株の発行			35,392
特別償却準備金の取崩し			-
別途積立金の積立			-
剰余金の配当			44,199
当期純利益			275,725
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	16,468	16,468	16,468
事業年度中の変動額合計(千円)	16,468	16,468	250,449
平成19年 7月31日残高(千円)	73,594	73,594	1,613,518

【中間キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 1月31日)	(自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 1月31日)	(自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1		556,401	539,225	372,858
2		129,156	127,987	268,194
3		22,681	3,488	33,697
4		8,061	7,539	1,252
5		4,132	2,818	8,403
6		10,861		25,189
7			117,455	
8			14,419	
9		11,592	54	11,974
10		10,437	4,652	11,057
11		10,696	6,971	
12		48,797	41,426	79,413
13		830		3,543
14		453,003	636,925	124,341
15		505	29,677	22,083
16		420,311	561,916	
17		62,784	168,377	74,675
18		55,608	32,457	17,884
19		10,964	25,303	23,142
20		10,891	38,319	7,352
21			151	2,290
小計		55,109	138,677	737,465
22		3,488	2,812	7,224
23		45,111	41,076	74,993
24		6,812	22,080	2,689
営業活動による キャッシュ・フロー				
		103,545	199,022	667,007

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 1月31日)	(自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 1月31日)	(自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得 による支出		49,759	130,500	187,487
2 有形固定資産の売却 による収入		600	21,911	647
3 有形固定資産の除却 による支出		3,837	1,076	3,855
4 投資有価証券の取得 による支出		24,144	3,465	37,615
5 投資有価証券の売却 による収入		30,586		52,187
6 貸付による支出		1,690		2,970
7 貸付金の回収による収入		4,247		67,497
8 無形固定資産の増加 による支出		45,555	2,200	66,227
9 その他投資等の 増加()又は減少額		84	9,665	19,587
投資活動による キャッシュ・フロー		89,635	124,995	158,237
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金 の増加又は減少()		50,000	700,000	850,000
2 長期借入による収入		600,000	200,000	1,100,000
3 長期借入の返済 による支出		261,473	321,980	522,222
4 株式発行による収入		35,392		35,392
5 配当金の支払額		44,205	45,534	44,124
6 自己株式の取得 による支出			276	
財務活動による キャッシュ・フロー		379,713	532,208	280,954
現金及び現金同等物 の増加額		186,531	208,190	227,815
現金及び現金同等物 の期首残高		651,378	879,193	651,378
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高		837,909	1,087,383	879,193

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自平成18年8月1日 至平成19年1月31日)	当中間会計期間 (自平成19年8月1日 至平成20年1月31日)	前事業年度 (自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>評価方 有価証券 関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 売価還元法による原価法 製品 個別法による原価法 原材料 総平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 製品 同左 原材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 製品 同左 原材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、取得原価10万円以上20万円未満の資産については3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>また、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10年～31年 機械及び装置 6年～15年</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 平成10年3月31日以前に取得したもの・・・旧定率法 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの・・・旧定額法 平成19年4月1日以降に取得したもの・・・定額法</p> <p>建物以外 平成19年3月31日以前に取得したもの・・・旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したもの・・・定率法 なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>また、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～31年 機械及び装置 6年～15年</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 同左</p> <p>建物以外 同左</p> <p>また、主な耐用年数は以下のとおりであります。 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自平成18年8月1日 至平成19年1月31日)	当中間会計期間 (自平成19年8月1日 至平成20年1月31日)	前事業年度 (自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。 なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 定額法 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。</p> <p>同左</p>
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 金利スワップ取引 ・ヘッジ対象 借入金利</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自平成18年8月1日 至平成19年1月31日)	当中間会計期間 (自平成19年8月1日 至平成20年1月31日)	前事業年度 (自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)
	ヘッジ方針 当社の金利スワップ取引は、借入金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。	ヘッジ方針 同左	ヘッジ方針 同左
6 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金(現金及び計算書)における資金	中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
7 その他中間財務諸表(財務特定退職金共済制度)作成のための重要な事項	(財務特定退職金共済制度)基本従業員の退職金の支給に備えて、当該制度に加入しておえて、当該制度に加入しておえて、当該制度に加入しておいて、自己都合退職による中間り、自己都合退職による中間り、自己都合退職による期末会計期間末要支給額の100%を掛金として支出しております。なお、同制度の当中り、自己都合退職による期末会計期間末における給付金額は39,661千円です。	(1) 特定退職金共済制度 従業員の退職金の支給に備えて、当該制度に加入しておえて、当該制度に加入しておえて、当該制度に加入しておいて、自己都合退職による中間り、自己都合退職による中間り、自己都合退職による期末会計期間末要支給額の100%を掛金として支出しております。なお、同制度の当中り、自己都合退職による期末会計期間末における給付金額は41,656千円です。	(1) 特定退職金共済制度 従業員の退職金の支給に備えて、当該制度に加入しておえて、当該制度に加入しておえて、当該制度に加入しておいて、自己都合退職による期末会計期間末要支給額の100%相当額を掛金として支出しております。なお、同制度の当中り、自己都合退職による期末会計期間末における給付金額は40,041千円です。
	(2) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(2) 消費税等の会計処理 同左	(2) 消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 1月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 1月31日)	前事業年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日)
		(固定資産の減価償却方法の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する法令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 1月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 1月31日)
(中間貸借対照表関係) 前中間会計期間において流動資産の「その他」に含めておりました立替金については、資産の合計の100分の5を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。 なお、前中間会計期間の流動資産の「その他」に含まれている立替金は299,880千円であります。	
	(中間キャッシュ・フロー計算書) 前中間会計期間において投資活動によるキャッシュ・フローに表示しておりました「貸付による支出」及び「貸付金の回収による収入」については、重要性が低下したため、当中間会計期間より「その他投資等の増加又は減少額」に含めて表示しております。 なお、当中間会計期間の「その他」に含まれている「貸付による支出」及び「貸付金の回収による収入」の金額は、それぞれ 800千円と3,602千円であります。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年1月31日)	当中間会計期間末 (平成20年1月31日)	前事業年度末 (平成19年7月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 3,147,594千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 3,172,759千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 3,233,274千円
2 担保に供している資産及び対応する債務 (担保資産)	2 担保に供している資産及び対応する債務 (担保資産)	2 担保に供している資産及び対応する債務 (担保資産)
建物 720,304千円	建物 686,434千円	建物 700,394千円
土地 950,662千円	土地 950,662千円	構築物 2,190千円
計 1,670,967千円	計 1,637,096千円	土地 950,662千円
(対応債務)	(対応債務)	(対応債務)
短期借入金 100,000千円	短期借入金 128,795千円	短期借入金 - 千円
一年内返済予定 170,026千円	一年内返済予定 164,063千円	一年内返済予定 208,576千円
長期借入金 62,368千円	長期借入金 62,368千円	長期借入金 62,368千円
設備未払金 614,435千円	長期借入金 607,142千円	長期借入金 686,347千円
長期借入金 686,047千円	長期設備未払金 623,679千円	長期設備未払金 654,863千円
計 1,632,877千円	計 1,586,047千円	計 1,612,155千円
3 消費税等の取扱い	3 消費税等の取扱い	3
仮払消費税等と仮受消費税等は相殺 のうえ未払消費税等として表示して おります。	同左	
4 当座貸越契約 運転資金の効率的な調達を行うた め、当座貸越契約を締結して おります。 なお、コミットメントライン契約に ついては、当中間会計期間にお いて終了して おります。 当中間会計期間末における当座貸 越契約に係る借入未実行残高等 は次のとおりです。	4 当座貸越契約 運転資金の効率的な調達を行うた め、当座貸越契約を締結して おります。 なお、コミットメントライン契約に ついては、当中間会計期間にお いて終了して おります。 当中間会計期間末における当座貸 越契約に係る借入未実行残高等 は次のとおりです。	4 当座貸越契約 運転資金の効率的な調達を行うた め、当座貸越契約を締結して おります。 なお、コミットメントライン契約に ついては、当事業年度におい て終了して おります。 前事業年度末における当座貸 越契約に係る借入未実行残高等 は次のとおり です。
当座貸越契約の総額 2,400,000千円	当座貸越契約の総額 4,100,000千円	当座貸越契約の総額 2,400,000千円
借入実行残高 600,000千円	借入実行残高 900,000千円	借入実行残高 200,000千円
差引額 1,800,000千円	差引額 3,200,000千円	差引額 2,200,000千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 1月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 1月31日)	前事業年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日)
1 当社の売上高は、通常の営業の形態として、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に著しい季節的変動があります。	同左	1
2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,641千円 受取配当金 2,491千円 受取手数料 4,792千円 受取賃貸料 7,612千円	2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 277千円 受取配当金 2,540千円 受取手数料 1,414千円 受取賃貸料 15,704千円 作業屑売却益 6,744千円	2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2,403千円 受取配当金 5,657千円 受取手数料 5,135千円 受取賃貸料 15,876千円 作業屑売却益 7,943千円
3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 48,797千円	3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 41,426千円	3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 79,413千円
4 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 10,861千円 貸倒引当金戻入 27,336千円	4 特別利益のうち主要なもの 機械装置売却益 14,419千円 貸倒引当金戻入 172千円	4 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 25,189千円 貸倒引当金戻入 33,697千円 受取保険金 38,541千円
5 特別損失のうち主要なもの 機械装置売却損 11,592千円 機械装置除却損 5,021千円 建物除却損 3,892千円	5 特別損失のうち主要なもの 固定資産売却損 54千円 固定資産除却損 4,652千円 投資有価証券評価損 117,455千円	5 特別損失のうち主要なもの 固定資産売却損 11,974千円 固定資産除却損 11,057千円 役員弔慰金 35,000千円
6 減価償却実施額 有形固定資産 90,720千円 無形固定資産 38,435千円	6 減価償却実施額 有形固定資産 93,249千円 無形固定資産 34,738千円	6 減価償却実施額 有形固定資産 188,230千円 無形固定資産 79,963千円
7 当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。	同左	7

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	2,948,110	112,000		3,060,110

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、ストックオプションの権利行使による増加112,000株であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	1,500			1,500

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当中間会計期間末残高(千円)
			前事業年度末	増加	減少	
提出会社	平成16年新株予約権	普通株式	112,000		112,000	

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成16年新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月26日 定時株主総会	普通株式	44,199	15	平成18年7月31日	平成18年10月27日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となる配当はありません。

当中間会計期間(自 平成19年 8 月 1 日 至 平成20年 1 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	3,060,110			3,060,110

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	1,500	700		2,200

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加700株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年10月25日 定時株主総会	普通株式	45,879	15	平成19年7月31日	平成19年10月26日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月17日 取締役会	普通株式	利益剰余金	21,405	7	平成20年1月31日	平成20年4月15日

前事業年度(自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,948,110	112,000		3,060,110

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、ストックオプションの権利行使による増加112,000株であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,500			1,500

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年10月26日 定時株主総会	普通株式	44,199	15	平成18年7月31日	平成18年10月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年10月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	45,879	15	平成19年7月31日	平成19年10月26日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 1月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 1月31日)	前事業年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸 借対照表に掲記されている科目の金額 との関係
現金及び預金 837,909千円 現金及び現金同等物 837,909千円	現金及び預金 1,087,383千円 現金及び現金同等物 1,087,383千円	現金及び預金 879,193千円 現金及び現金同等物 879,193千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 1月31日)					当中間会計期間 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 1月31日)					前事業年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	1,157,597	731,921		425,676	機械及び装置	1,157,597	884,715		272,882	機械及び装置	1,157,597	808,318		349,279
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高					(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高					(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期期末残高				
未経過リース料中間期末残高相当額					未経過リース料中間期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年内 159,508千円					1年内 164,360千円					1年内 161,916千円				
1年超 296,638千円					1年超 132,278千円					1年超 215,074千円				
合計 456,147千円					合計 296,638千円					合計 376,990千円				
リース資産減損勘定中間期末残高					リース資産減損勘定中間期末残高					リース資産減損勘定期期末残高				
千円					千円					千円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料 85,506千円					支払リース料 85,506千円					支払リース料 171,012千円				
リース資産減損勘定の取崩額 千円					リース資産減損勘定の取崩額 千円					リース資産減損勘定の取崩額 - 千円				
減価償却費相当額 76,397千円					減価償却費相当額 76,397千円					減価償却費相当額 152,794千円				
支払利息相当額 7,525千円					支払利息相当額 5,154千円					支払利息相当額 13,874千円				
減損損失 千円					減損損失 千円					減損損失 - 千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左					同左				
(5) 利息相当額の算定方法					(5) 利息相当額の算定方法					(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左					同左				

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成19年 1月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得価額 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	374,802	495,882	121,080
合計	374,802	495,882	121,080

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	32,497

3 有価証券の減損処理基準

当中間会計期間において、減損処理を行った有価証券はありません。

なお、株式の減損にあたっては、時価が取得原価を50%以上下落したもの及び時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落しているもののうち時価の回復の可能性があるものと判断されるものを除き、減損処理を行っております。

当中間会計期間末(平成20年 1月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得価額 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	257,010	360,314	103,304
合計	257,010	360,314	103,304

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	42,497

3 有価証券の減損処理基準

株式の減損にあたっては、時価が取得原価を50%以上下落したもの及び時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落しているもののうち時価の回復の可能性があるものと判断されるものを除き、減損処理を行っております。

表中の「取得価額」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当中間会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損117,455千円を計上しております。

前事業年度末(平成19年7月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得価額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	371,000	490,168	119,168
合計	371,000	490,168	119,168

2 時価評価されていない主な有価証券

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	42,497
関係会社株式 非上場株式	135,000

3 有価証券の減損処理基準

当事業年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

なお、株式の減損にあたっては、時価が取得原価を50%以上下落したもの及び時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落しているもののうち時価の回復の可能性があるると判断されるものを除き、減損処理を行っております。

表中の「取得価額」は減損処理後の帳簿価額であります。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(自平成18年8月1日至平成19年1月31日)

利用しているデリバティブ取引は全てヘッジ会計の特例処理を適用しているため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

当中間会計期間(自平成19年8月1日至平成20年1月31日)

利用しているデリバティブ取引は全てヘッジ会計の特例処理を適用しているため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

前事業年度(自平成18年8月1日至平成19年7月31日)

利用しているデリバティブ取引は全てヘッジ会計の特例処理を適用しているため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自平成18年8月1日 至平成19年1月31日)	当中間会計期間 (自平成19年8月1日 至平成20年1月31日)	前事業年度 (自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)
関連会社に対する投資の金額 115,000千円	関連会社に対する投資の金額 135,000千円	関連会社に対する投資の金額 135,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額 126,523千円	持分法を適用した場合の投資の金額 88,162千円	持分法を適用した場合の投資の金額 105,213千円
持分法を適用した場合の投資損失の金額 21,378千円	持分法を適用した場合の投資損失の金額 17,513千円	持分法を適用した場合の投資損失の金額 45,115千円

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成18年8月1日 至平成19年1月31日)	当中間会計期間 (自平成19年8月1日 至平成20年1月31日)	前事業年度 (自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)
1株当たり純資産額 564円82銭 1株当たり中間純利益 130円23銭 (注) 1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。	1株当たり純資産額 628円14銭 1株当たり中間純利益 118円68銭 (注) 1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。	1株当たり純資産額 527円53銭 1株当たり当期純利益 91円27銭 (注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。
中間純利益(千円) 388,641	中間純利益(千円) 362,954	当期純利益(千円) 275,725
普通株主に帰属しない金額(千円)	普通株主に帰属しない金額(千円)	普通株主に帰属しない金額(千円)
普通株式に係る中間純利益(千円) 388,641	普通株式に係る中間純利益(千円) 362,954	普通株式に係る当期純利益(千円) 275,725
普通株式の期中平均株式数(株) 2,984,290	普通株式の期中平均株式数(株) 3,058,207	普通株式の期中平均株式数(株) 3,021,137
潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、ストック・オプションの行使完了により潜在株式が無いため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が無いため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、ストック・オプションの行使完了により潜在株式が無いため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

第37期(平成19年8月1日から平成20年7月31日まで)中間配当については、平成20年3月17日開催の取締役会において、平成20年1月31日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次の通り中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	21,405千円
1株当たり中間配当金	7円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成20年4月15日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|---------------------|----------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第36期) | 自 平成18年8月1日
至 平成19年7月31日 | 平成19年10月26日
北海道財務局長に提出 |
|-----|---------------------|----------------|-----------------------------|---------------------------|

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年4月9日

総合商研株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 廣瀬 一 雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴木 哲 夫
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている総合商研株式会社の平成18年8月1日から平成19年7月31日までの第36期事業年度の中間会計期間（平成18年8月1日から平成19年1月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、総合商研株式会社の平成19年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年8月1日から平成19年1月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年4月9日

総合商研株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 廣瀬 一 雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大森 茂 伸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている総合商研株式会社の平成19年8月1日から平成20年7月31日までの第37期事業年度の中間会計期間（平成19年8月1日から平成20年1月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、総合商研株式会社の平成20年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成19年8月1日から平成20年1月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、独立監査人の中間監査報告書原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。